

平成 17 年 8 月

平成 16 事業年度財務諸表について

標記については、国立大学法人会計基準及び国立大学法人会計基準注解、並びに国立大学法人会計基準に関する実務指針に従い作成し、本学の監事の監査、会計監査人(中央青山監査法人)の監査を受け、本年6月30日に文部科学大臣に提出し、国立大学法人評価委員会のヒアリングを経て、8月29日に文部科学大臣より承認を受けましたので別紙のとおり公表するものであります。

【財務諸表の概要】

本学における財務諸表では、平成16年度末(平成17年3月31日)において当期利益が約3億1千6百万円計上されております。

その要因としては、国立大学法人への移行時に国から承継された未収授業料の債権が国立大学法人の特有の会計処理によって剰余金となることから生じる約1億9千万円と当期利益とその差し引きとの約1億2千6百万円であります。

また、その約1億2千6百万円については、経費の削減等の努力によって生じたものであります。

この実質上の剰余金は、本大学が中期計画(平成16年4月～平成22年3月)に掲げている事業に充当していく予定であります。大学運営の大きなウェイトを占める財源である運営費交付金に平成17年度より効率化係数がかかり、平成21年度までに約2億7千万円の削減を受けることとなりますので、今後の大学運営の見通しは楽観できるものではありません。

【今後の方針】

このように、平成17年度以降、本大学の運営は厳しいものと考えておりますが、業務運営の効率化及び財務内容の改善により、一層の経費の節減を図り、さらに外部資金の獲得に努力するなどの大学運営体制の強化を目指し、本学の中期目標である海洋の活用・保全に関する科学技術の向上に努めて参りたいと思っております。

国立大学法人東京海洋大学長

高井 陸雄

第 1 期 事 業 年 度

財 務 諸 表

平 成 1 6 年 度

〔 自 平成16年 4月 1日 〕
〔 至 平成17年 3月31日 〕

国 立 大 学 法 人 東 京 海 洋 大 学

目 次

貸借対照表	．．．．．	P 1
損益計算書	．．．．．	P 3
キャッシュ・フロー計算書	．．．．．	P 4
利益の処分に関する書類(案)	．．．．．	P 5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	．．．．．	P 6
重要な会計方針等	．．．．．	P 7
注記	．．．．．	P 8
附属明細書	．．．．．	P 9

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

・固定資産

1.有形固定資産

土地		88,749,432,000
建物	9,025,579,902	
建物減価償却累計額	<u>1,881,807,787</u>	7,143,772,115
構築物	1,526,758,871	
構築物減価償却累計額	<u>494,082,947</u>	1,032,675,924
工具器具備品	1,449,107,306	
工具器具備品減価償却累計額	<u>403,248,448</u>	1,045,858,858
図書		805,891,874
美術品・收藏品		900,116,606
船舶	6,406,766,271	
船舶減価償却累計額	<u>1,230,012,987</u>	5,176,753,284
車両運搬具	19,566,546	
車両運搬具減価償却累計額	<u>4,086,119</u>	15,480,427
有形固定資産合計		104,869,981,088

2.無形固定資産

特許権		1,946,984
ソフトウェア		46,177,767
特許仮勘定		12,138,832
その他の無形固定資産		299,000
無形固定資産合計		60,562,583

3.投資その他の資産

投資有価証券		822,804,444
長期貸付金		2,232,000
出資金		50,000
投資その他の資産合計		825,086,444

固定資産合計

105,755,630,115

・流動資産

現金及び預金		1,617,319,634
未収学生納付金収入	19,872,300	
徴収不能引当金	<u>1,678,500</u>	18,193,800
たな卸資産		36,628,322
前渡金		43,270
未収収益		1,213,162
その他の流動資産		10,328,230
流動資産合計		<u>1,683,726,418</u>

流動資産合計

1,683,726,418

資産合計

107,439,356,533

負債の部

・固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	123,607,647	
資産見返寄附金	43,804,041	
資産見返物品受贈額	1,199,026,913	
特許仮勘定見返運営費交付金	<u>6,385,111</u>	1,372,823,712
長期借入金		1,180,368,666
長期未払金		56,279,828
固定負債合計		<u>2,609,472,206</u>

固定負債合計

2,609,472,206

・流動負債

運営費交付金債務		260,839,379
寄附金債務		1,256,629,923
前受受託研究費等		20,248,262
前受受託事業費等		265,595
一年以内返済予定長期借入金		590,184,334
前受金		60,354,600
預り金		38,838,361

未払金	862,278,444		
未払消費税等	<u>5,320,143</u>		
流動負債合計		<u>3,094,959,041</u>	
負債合計			5,704,431,247
資本の部			
・資本金			
政府出資金	<u>104,913,985,082</u>		
資本金合計		104,913,985,082	
・資本剰余金			
資本剰余金	93,081,064		
損益外減価償却累計額	3,715,029,490		
民間出えん金	<u>126,294,000</u>		
資本剰余金合計		3,495,654,426	
・利益剰余金			
当期末処分利益	<u>316,594,630</u>		
(うち当期総利益)	316,594,630)		
利益剰余金合計		<u>316,594,630</u>	
資本合計			<u>101,734,925,286</u>
負債及び資本合計			<u><u>107,439,356,533</u></u>

損益計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	951,033,567		
研究経費	543,462,237		
教育研究支援経費	318,447,483		
受託研究費	242,341,758		
受託事業費	39,579,475		
役員人件費	80,718,817		
教員人件費	3,804,177,540		
職員人件費	1,361,891,402	7,341,652,279	
一般管理費		248,561,988	
財務費用			
支払利息	3,960,670		
為替差損	268,015	4,228,685	
經常費用合計			<u>7,594,442,952</u>
経常収益			
運営費交付金収益		5,545,659,934	
授業料収益		1,332,465,236	
入学料収益		221,652,000	
検定料収益		49,683,000	
受託研究等収益		250,162,448	
受託事業等収益		39,734,405	
寄附金収益		131,635,958	
資産見返物品受贈額戻入		184,575,357	
資産見返運営費交付金等戻入		3,115,311	
資産見返寄附金戻入		3,014,271	
施設費収益		5,389,629	
財務収益			
受取利息	14,901	14,901	
雑益			
財産貸付料収入	85,242,581		
債権受贈益	24,193,600		
その他の雑益	33,534,687	142,970,868	
經常収益合計			<u>7,910,073,318</u>
経常利益			<u>315,630,366</u>
臨時損失			
固定資産除却損		935,029	
承継消耗品費		626,016,865	
臨時損失計			<u>626,951,894</u>
臨時利益			
受取保険金		1,899,293	
物品受贈益		626,016,865	
臨時利益計			<u>627,916,158</u>
当期純利益			<u>316,594,630</u>
当期総利益			<u><u>316,594,630</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	4,874,852,703
その他の業務支出	1,551,246,342
運営費交付金収入	5,924,318,000
授業料収入	1,147,324,300
入学金収入	221,088,000
検定料収入	49,683,000
受託研究等収入	269,710,710
受託事業等収入	40,000,000
財産貸付料収入	82,772,892
その他の収入	83,918,177
寄附金収入	184,003,204
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,576,719,238
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	15,000,000
有価証券の取得による支出	473,177,200
有形固定資産の取得による支出	257,092,105
施設費による収入	33,439,000
出資による支出	50,000
小計	711,880,305
利息及び配当金の受取額	9,179,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	702,700,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	127,577,835
小計	127,577,835
利息の支払額	3,627,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,205,716
資金増加額	742,812,556
資金期首残高	859,507,078
資金期末残高	1,602,319,634

利益の処分に関する書類(案)

(単位：円)

当期末処分利益		316,594,630
当期総利益	316,594,630	
利益処分額		
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人 通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受け ようとする額		
教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金	<u>316,594,630</u>	<u>316,594,630</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

業務費用	(単位:円)		
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	7,341,652,279		
一般管理費	248,561,988		
財務費用	4,228,685		
承継消耗品費	626,016,865		
その他の費用	935,029	8,221,394,846	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	1,332,465,236		
入学金収益	221,652,000		
検定料収益	49,683,000		
受託研究等収益	250,162,448		
受託事業等収益	39,734,405		
寄附金収益	131,635,958		
資産見返運営費交付金等戻入	604,769		
資産見返寄附金戻入	3,014,271		
財務収益	14,901		
雑益	118,777,268	2,147,744,256	6,073,650,590
損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		3,715,029,490	
損益外固定資産除却相当額		622,546	3,715,652,036
引当外退職給付増加見積額			47,973,729
機会費用			
国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		12,083,724	
政府出資等の機会費用		1,361,096,849	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用		23,740,987	1,396,921,560
国立大学法人業務実施コスト			11,138,250,457

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金及び実習船修繕費については費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	10～50年
構築物	3～42年
工具器具備品	2～10年
船 舶	5～12年
車両運搬具	2～6年

なお、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(利息法)

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成17年3月31日付け新発国債の10年ものの利率1.32%を使用しています。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

平成17年3月31日付け新発国債の10年ものの利率1.32%を使用しています。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおり。

1) 賃借対照表日以後一年以内のリース期間にかかる未経過リース料	4,121,460 円
2) 賃借対照表日以後一年を超えるリース期間にかかる未経過リース料	3,383,940 円

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

(貸借対照表の注記)

運営費交付金から充当されるべき退職給付費用見積額	
退職給付費用見積額	4,448,036,546 円

(キャッシュフロー計算書注記)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,617,319,634 円
定期預金勘定	15,000,000 円
<u>資金</u>	<u>1,602,319,634 円</u>

資金期首残高は委任経理金承継額とその他預り金であります。

(2) 重要な非資金取引

1) 現物出資による固定資産の取得

土地	88,749,432,000 円
建物	8,887,197,310 円
構築物	1,496,186,695 円
工具器具備品	306,321,994 円
船舶	6,405,768,771 円
美術品・收藏品(建物)	867,792,312 円
<u>合計</u>	<u>106,712,699,082 円</u>

2) 無償譲与による固定資産の取得

工具器具備品	977,816,946 円
図書	786,373,340 円
美術品・收藏品	20,474,312 円
車両運搬具	17,916,261 円
特許権	658,318 円
ソフトウェア	60,031,388 円
特許仮勘定	6,686,948 円
電話加入権	299,000 円
<u>合計</u>	<u>1,870,256,513 円</u>

3) 無償譲与によるその他の固定資産の取得

投資有価証券	350,936,000 円
長期貸付金	3,420,000 円
<u>合計</u>	<u>354,356,000 円</u>

4) 無償譲与の受入による消耗品の取得

譲与による消耗品費	626,016,865 円
-----------	---------------

5) リース資産の取引による物品の取得

工具器具備品	296,836,560 円
--------	---------------

6) 民間出えん金(現物出資等)による固定資産の取得 (楽水会館)

建物	123,012,075 円
構築物	3,281,925 円
<u>合計</u>	<u>126,294,000 円</u>

7) 国立大学法人施設整備資金貸付償還時補助金と長期借入金の相殺

28,161,000 円

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第 1 期 事 業 年 度

附 属 明 細 書

平 成 1 6 年 度

自 平成16年 4月 1日

至 平成17年 3月31日

国 立 大 学 法 人 東 京 海 洋 大 学

目 次

(1)	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	P 1
(2)	たな卸資産の明細	P 1
(3)	無償使用国有財産等の明細	P 1
(4)	有価証券の明細	
	(4) - 1 投資その他の資産として計上された有価証券	P 2
(5)	出資金の明細	P 2
(6)	長期貸付金の明細	P 2
(7)	借入金の明細	P 2
(8)	引当金の明細	
	(8) - 1 引当金の明細	P 2
	(8) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	P 2
(9)	資本金及び資本剰余金の明細	P 2
(10)	業務費及び一般管理費の明細	P 3
(11)	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
	(11) - 1 運営費交付金債務	P 4
	(11) - 2 運営費交付金収益	P 4
(12)	運営費交付金以外の国からの財源措置の明細	
	(12) - 1 施設費の明細	P 4
	(12) - 2 補助金等の明細	P 4
(13)	役員及び教職員の給与の明細	P 5
(14)	開示すべきセグメント情報	P 5
(15)	寄附金の明細	P 5
(16)	受託研究の明細	P 5
(17)	共同研究の明細	P 5
(18)	受託事業等の明細	P 5
(19)	主な資産、負債、費用及び収益の内容	P 5
(20)	関連公益法人等の概要	P 6

(注1)この附属明細書は、千円未満を切り捨てて表示し、記載されています。
(注2)期首残高には、現物出資及び無償譲与の受入を含んでおります。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費
('第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理'による損益外減価償却相当額を含む。)の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期未残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産(償却費損益内)	建物	-	9,615	-	9,615	222	222	9,393
	構築物	-	748	-	748	20	20	727
	工具器具備品	787,985	164,968	-	952,953	293,463	293,463	659,490
	図書	786,373	19,518	-	805,891	-	-	805,891
	船舶	-	997	-	997	415	415	581
	車両運搬具	17,916	1,650	-	19,566	4,086	4,086	15,480
	計	1,592,274	197,498	-	1,789,773	298,208	298,208	1,491,564
有形固定資産(償却費損益外)	建物	8,887,197	129,174	407	9,015,963	1,881,584	1,881,788	7,134,379 注1
	構築物	1,496,186	30,039	215	1,526,010	494,062	494,063	1,031,948 注2
	工具器具備品	496,153	-	-	496,153	109,785	109,785	386,368
	船舶	6,405,768	-	-	6,405,768	1,229,597	1,229,597	5,176,171
計	17,285,306	159,213	622	17,443,897	3,715,029	3,715,234	13,728,867	
非償却資産	土地	88,749,432	-	-	88,749,432	-	-	88,749,432
	美術品・收藏品	888,266	11,849	-	900,116	-	-	900,116
	計	89,637,698	11,849	-	89,649,548	-	-	89,649,548
有形固定資産合計	土地	88,749,432	-	-	88,749,432	-	-	88,749,432
	建物	8,887,197	138,789	407	9,025,579	1,881,807	1,881,807	7,143,772
	構築物	1,496,186	30,787	215	1,526,758	494,082	494,082	1,032,675
	工具器具備品	1,284,138	164,968	-	1,449,107	403,248	403,248	1,045,858
	図書	786,373	19,518	-	805,891	-	-	805,891
	美術品・收藏品	888,266	11,849	-	900,116	-	-	900,116
	船舶	6,405,768	997	-	6,406,766	1,230,012	1,230,012	5,176,753
	車両運搬具	17,916	1,650	-	19,566	4,086	4,086	15,480
	計	108,515,279	368,561	622	108,883,219	4,013,238	4,013,238	104,869,981
無形固定資産	特許権	658	1,542	-	2,200	253	253	1,946
	ソフトウェア	60,031	2,940	-	62,971	16,793	16,793	46,177
	特許仮勘定	6,686	6,385	933	12,138	-	-	12,138
	電話加入権	299	-	-	299	-	-	299
	計	67,675	10,867	933	77,610	17,047	17,047	60,562
	投資その他の資産	投資有価証券	350,936	472,519	651	822,804	-	-
長期貸付金		3,420	-	1,188	2,232	-	-	2,232
出資金		-	50	-	50	-	-	50
計		354,356	472,519	1,839	825,036	-	-	825,086

注

注1)台風22号による増減 吉田ステーション 飼育実験室 407千円

注2)台風22号による増減 吉田ステーション 飼育実験室 3千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
船舶燃料油	26,959	100,632	-	90,962	-	36,628	

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位:千円)

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
			(㎡)		(千円)	
土地	実習地	山梨県北杜市大泉町谷戸字泉5681先	1,181.12	湧水・水路	118	泉川水源
土地	実習地	千葉県館山市館山96先	1,129.99	水域・水面	218	棧橋
土地	実習地	千葉県館山市坂田字宮城669先	153.14	水域・水面	111	海水取水管
土地	港湾施設	東京都中央区豊海町(東京港)外	-	係留港湾域	8,097	係留港湾施設
土地	校舎等の施設	静岡県静岡市清水折戸地先	10,392.00	水域・水面	3,117	海岸
	小計				11,663	
建物	実習地	千葉県館山市字元取島615先	101.40	3.5mmφ×0.4mm他	8	ケーブル
建物	実習地	千葉県館山市字元取島615先	377.78	船揚台、ハンドホール、ウインチ小屋他	85	揚船施設
建物	実習地	千葉県館山市坂田地先	15.26	水温セプレーター、流行流速センサーパイプ他	3	装置設置
建物	研究施設	東京都中央区勝どき5丁目(東京港)	2,488.00	浮きドック、附属電柱他 鋼製	310	係留及び棧橋
建物	研究施設	東京都中央区勝どき5丁目67番地先	13.12	出幅3.2m 延長4.1m	1	柵設置
建物	研究施設	東京都中央区勝どき5丁目地先	0.30	鏡面350	0	ミラー設置
建物	研究施設	神奈川県横須賀市走水1-10-20	10.92	レーダーアンテナ架台及び機器収納箱他	10	工作物設置
	小計				419	
	合計				12,083	

(4) 有価証券の明細

(4) - 1 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国債 10年 199回	65,325	65,000	65,089	-	
	利付国債 10年 201回	27,308	27,200	27,232	-	
	利付国債 10年 204回	188,090	186,950	187,320	-	
	利付国債 10年 207回	44,340	44,050	44,159	-	
	利付国債 10年 209回	27,094	26,800	26,917	-	
	利付国債 5年 36回	472,519	470,000	472,084	-	
	計	824,679	820,000	822,804	-	
貸借対照表計上額				822,804		

(5) 出資金の明細

(単位:千円)

会社名	主たる業務内容	期首残高	増加額	減少額	期末残高 (出資比率)	摘要
日本船主責任相互保険組合	船主保険業務	-	50	-	50 0%	
計		-	50	-	50	

(6) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他長期貸付金						
学生奨学金貸付金	3,420	-	1,188	-	2,232	学生貸付奨学金回収
計	3,420	-	1,188	-	2,232	

(7) 借入金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
改革推進公共投資施設 整備費無利子1年未満短期借入金	28,161	-	28,161	-	0%	平成17年3月31日	平成13年度承継貸付金
改革推進公共投資施設 整備費無利子借入金	1,770,553	-	-	1,770,553	0%	平成20年3月31日	平成14年度承継貸付金
計	1,798,714	-	28,161	1,770,553			

(8) 引当金の明細

(8) - 1 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	-	1,678	-	-	1,678	

(8) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
長期貸付金							
学生奨学金貸付金	3,420	1,188	2,232	-	-	-	

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	104,913,985	-	-	104,913,985	
	計	104,913,985	-	-	104,913,985	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	-	28,049	-	28,049	嘗繕工事越中島宿舎、吉田ステーションまぐ井、災害分)
	運営費交付金	-	11,849	-	11,849	セミクジラ補修
	現物出資の承継資産	20,773	-	-	20,773	美術品・収蔵品
	除却	-	-	622	622	吉田ステーション飼育実験室外
	国立大学法人施設整備費 資金貸付金償還金	-	28,161	-	28,161	長期借入金返済
	受取保険金	-	4,869	-	4,869	吉田ステーション飼育実験室(災害工事保険金保証分)
	計	20,773	72,928	622	93,081	
	損益外減価償却累計額	-	3,715,234	205	3,715,029	
	民間出えん金	-	126,294	-	126,294	薬水会館
差引計	20,773	3,516,010	417	3,495,654		

注

損益外減価償却累計額の減 吉田ステーション 飼育実験室除却 205千円

(10) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		132,717	
備品費		21,298	
印刷製本費		19,068	
水道光熱費		131,168	
旅費交通費		79,010	
通信運搬費		12,019	
賃借料		1,327	
車両燃料費		65,212	
保守費		32,039	
修繕費		206,319	
損害保険料		37,503	
広告宣伝費		13,235	
行事費		88	
諸会費		574	
会議費		21	
報酬・委託・手数料		35,428	
奨学費		81,456	
減価償却費		31,633	
貸倒損失		6,005	
徴収不能引当金繰入額		1,678	
雑費		43,225	951,033
研究経費			
消耗品費		175,138	
備品費		54,020	
印刷製本費		199	
水道光熱費		53,844	
旅費交通費		83,676	
通信運搬費		7,322	
賃借料		1,393	
車両燃料費		2,990	
保守費		15,352	
修繕費		18,138	
損害保険料		124	
広告宣伝費		1,200	
諸会費		5,577	
会議費		32	
報酬・委託・手数料		17,109	
減価償却費		89,349	
雑費		17,992	543,462
教育研究支援経費			
消耗品費		48,870	
備品費		7,706	
印刷製本費		982	
水道光熱費		31,937	
旅費交通費		1,514	
通信運搬費		21,333	
賃借料		5,850	
車両燃料費		1,172	
保守費		18,560	
修繕費		14,568	
損害保険料		279	
諸会費		240	
報酬・委託・手数料		11,878	
減価償却費		142,876	
雑費		10,676	318,447
受託研究費			242,341
受託事業費			39,579
役員人件費			
報酬		57,137	
通勤手当		703	
賞与		19,920	
法定福利費		2,957	80,718
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,160,251		
通勤手当	42,953		
賞与	844,673		
退職給付費用	317,000		
法定福利費	333,364	3,698,244	
非常勤教員給与			
給料	92,498		
通勤手当	724		
賞与	7,870		
退職給付費用	461		
法定福利費	4,378	105,932	3,804,177
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	718,939		
通勤手当	22,477		
賞与	235,280		
退職給付費用	122,989		
法定福利費	162,519	1,262,205	

非常勤職員給与				
給料	79,379			
通勤手当	3,780			
賞与	8,390			
退職給付費用	549			
法定福利費	7,586			
一般管理費		99,685		1,361,891
消耗品費		31,930		
備品費		3,994		
印刷製本費		10,137		
水道光熱費		51,829		
旅費交通費		14,007		
通信運搬費		6,515		
賃借料		10,862		
車両燃料費		2,510		
保守費		16,303		
修繕費		10,028		
損害保険料		5,242		
広告宣伝費		2,296		
行事費		1,962		
諸会費		3,072		
会議費		113		
報酬・委託・手数料		30,361		
租税公課		3,508		
減価償却費		30,314		
雑費		13,571		248,561

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11-1) 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
16	-	5,924,318	5,545,659	105,968	11,849	5,663,478	260,839

(11-2) 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成16年度交付分	年度交付分	年度交付分	合計
大学運営費	5,545,659	-	-	5,545,659

(12) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(12-1) 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	33,439	-	28,049	5,389	その他は施設費収益への振替

(12-2) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
施設整備費資金貸付金償還時補助金	28,161	-	-	28,161	-	-	

(13) 役員及び教職員の給与の明細

国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準について、文部科学大臣が総務大臣の定める様式に則って公表する事項についても、明細書に併せて公表することとする。

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(6,240) 71,521	(3人) 4人	() -	() -
教職員	(192,642) 4,024,576	(243人) 474人	(1,010) 439,989	(13人) 27人
合計	(198,882) 4,096,097	(246人) 478人	(1,010) 439,989	(13人) 27人

(注)

1. 報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員を記載しております。
2. 役員に対する報酬の支給基準は、国立大学法人東京海洋大学役員報酬規則で定められております。
3. 教職員に対する給与の支給基準は、国立大学法人東京海洋大学職員給与規則で定められております。
4. 教職員に対する退職手当の支給基準は、国立大学法人東京海洋大学職員退職手当規則で定められております。
5. 非常勤の役員及び非常勤の教職員については、上段括弧内に外数で記載しております。

(14) 開示すべきセグメント情報

当大学法人は単一事業であるため、セグメント情報の開示について該当事項はありません。

(15) 寄附金の明細

(単位:千円)

区分	当期受入	件数	摘要
	(千円)	(件)	
東京海洋大学	194,380	189	有価証券等利息(9,164千円を含む)

(注)

当期受入には寄附金を財源とする有価証券等利息 10,377千円(うち未収利息 1,213千円)を含めております。なお、件数には含めておりません。

(16) 受託研究の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
東京海洋大学	-	138,953	131,209	7,743

(注)

当期受入のうち700千円は未収となっております。

(17) 共同研究の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
東京海洋大学	-	131,457	118,952	12,504

(18) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
東京海洋大学	-	40,000	39,734	265

(19) 主な資産、負債、費用及び収益の内容

現金及び預金

(単位:千円)

区分	金額
現金	2,260
預金	
当座預金	-
普通預金	1,600,059
通知預金	-
定期預金	15,000
計	1,615,059
合計	1,617,319

寄附金債務

(単位:千円)

プロジェクト名	金額
東京商船大学創立120周年記念国際交流基金	495,136
東京水産大学創立100周年記念事業後援資金(基金)	360,244
ヘルスフード科学寄附講座	31,236
川崎汽船(株)小林弘明教授研究助成金	21,517
近藤記念海事財団奨学金	20,856
その他	327,640
合計	1,256,629

未払金

相手先別内訳

(単位:千円)

相手先	金額
日本電子計算機(株)	124,824
(株)神奈川アポロイル	20,469
(株)帝國理化	19,902
新日本空調(株)	15,750
(有)東洋近代美術研究所	13,020
その他	668,311
合計	862,278

(20) 関連公益法人等の概要

(20)-1 関連公益法人等の概要

(単位:千円)

法人等の名称	業務の概要	関係内容	役員の名
特定非営利活動法人 海事・水産振興会	<ul style="list-style-type: none"> ・海洋・水産産業における大学等研究成果を活用した産業振興事業 ・海洋・水産産業における社会人教育事業 ・海洋・水産産業を基盤とする地域と関連業界の産業振興策の企画立案、推進 ・食の安全確保と安全システム化の普及啓蒙活動 ・海洋環境の改善に係わる事業 ・海洋・水産産業に関する学術団体の活動支援事業 ・海洋・環境教育普及活動 	関連公益法人	理事長 高井 陸雄 副理事長 岡本 信明 副理事長 桑島 進 理事 中村 宏 監事 所 英樹
特定非営利活動法人 食品サニタリ技術協会	<ul style="list-style-type: none"> ・食品関連団体におけるサニタリに関する人材育成・人材教育事業 ・食品製造機器等のサニタリに関する規格・基準の評価検討事業 ・食品関連業界におけるサニタリ技術の研究開発事業 ・食品工場の装置・システムに関するコンサルタント事業 ・食品に係る事故等の情報集積・解析(データベース化)事業 ・食品サニタリ技術に係る出版・広報事業 	関連公益法人	会長 渡辺 尚彦 副会長 高井 陸雄 理事 今道 純利 理事 柄崎 英夫 理事 神武 正信 監事 古川 俊夫 監事 所 英樹

関連公益法人等との取引の関連図

(食品サニタリ技術協会は取引事項無し)



(20)-2 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

法人等の名称	資産	負債	資本金	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
特定非営利活動法人 海事・水産振興会	1,681	9	-	1,671	4,077	2,559	1,517
特定非営利活動法人 食品サニタリ技術協会	632	-	-	632	707	775	68

(20)-3 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対し、出えん、拠出、寄付等はない。
また、関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため、負担した会費負担金等も無し。

(20)-4 関連公益法人等との取引状況

関連公益法人等に対する債務の明細
該当事項無し

関連公益法人等に対する債務保証の明細
該当事項無し

関連公益法人等の収入金額と、これらのうち当法人の発注額及びその割合

(単位:千円)

法人等の名称	関連公益法人の収入金額(千円)	左記のうち当法人の発注額(千円)	当法人の発注割合(%)
特定非営利活動法人 海事・水産振興会	4,077	1,050	25.75%
特定非営利活動法人 食品サニタリ技術協会	707	-	-